

2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月3日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6479 URL <http://www.minebeamitsumi.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 米田 聡 TEL 03-6758-6711
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	213,038	9.2	14,291	△14.4	14,170	△12.4	10,988	△12.8	10,886	△13.6	9,664	△42.5
2018年3月期第1四半期	195,069	-	16,698	-	16,176	-	12,604	-	12,603	-	16,809	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	25.95	25.40
2018年3月期第1四半期	29.77	29.12

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	723,199	367,699	360,338	49.8
2018年3月期	703,558	363,221	356,091	50.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	13.00	-	13.00	26.00
2019年3月期	-	-	-	-	-
2019年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期の年間配当金につきましては、連結配当性向20%程度を目処に決定いたします。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	453,800	4.9	34,000	△17.9	26,300	△16.5	62.70
通期	940,000	6.6	85,000	23.4	66,000	31.1	157.34

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	427,080,606株	2018年3月期	427,080,606株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	7,601,939株	2018年3月期	7,732,295株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	419,430,599株	2018年3月期1Q	423,407,308株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

2018年8月3日（金）に、決算説明会資料を当社ウェブサイト (<http://www.minebeamitsumi.com/>) に掲載いたします。

（国際会計基準（IFRS）の適用）

当社グループは、2019年3月期第1四半期連結累計期間より国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。また、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

当社グループは、2016年11月14日に米国証券取引委員会（以下、「SEC」）に提出したForm F-4による発行届出書（以下、「F-4」）において、IFRSへの移行日を2014年4月1日とし、2016年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを適用して連結財務諸表を作成しています。このため、当連結会計年度にかかる連結財務諸表はIFRSの初度適用には該当せず、IFRS第1号でIFRSの初度適用時に要求されている、日本基準からIFRSへの調整表は作成しておりません。なお、F-4における2016年3月31日に終了する連結会計年度にかかる連結財務諸表においては、IFRS第1号で規定する初度適用の規定を適用しており、IFRS移行日並びに2015年3月31日及び2016年3月31日に終了する連結会計年度における日本基準からIFRSへの調整表を作成しております。F-4は、SECが運営する電子開示システム「EDGAR」

（Electric Data Gathering, Analysis and Retrieval system）において閲覧することが可能です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
3. 補足情報	14
2018年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、当第1四半期連結累計期間よりIFRSを適用しております。また、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）のわが国の経済は、個人消費及び企業収益が堅調に推移し、緩やかな回復基調が続きました。米国経済は、長期金利の上昇に加えて貿易摩擦が更にエスカレートすることに対する懸念が高まりましたが、雇用情勢と国内需要の改善を背景に堅調に推移しました。欧州経済は、雇用者所得の改善と国内需要の拡大により個人消費及び企業の生産、輸出は底堅く推移しました。アジア地域においては、中国経済は、国内需要の拡大により企業の生産が増加し、好調な雇用所得情勢を受けて個人消費も堅調に推移しましたが、米国との貿易摩擦の先行きに大きな不透明感を残しております。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は213,038百万円と前年同期比17,969百万円（9.2%）の増収となり、第1四半期連結累計期間として過去最高を更新しました。営業利益は14,291百万円と前年同期比2,407百万円（△14.4%）の減益、税引前四半期利益は14,170百万円と前年同期比2,006百万円（△12.4%）の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は10,886百万円と前年同期比1,717百万円（△13.6%）の減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほか、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、自動車向けの省エネや安全装置用のニーズ拡大、ファンモーター向け需要増等により、販売数量は増加しました。ロッドエンドベアリングは、民間航空機市場での大型機の生産台数は引き続き減少傾向にあるものの、中小型機市場での受注回復を受け、売上は増加しました。ピボットアッセンブリーも、HDD市場規模縮小の影響を受ける中で当社の市場シェアは堅調に推移し、販売数量は増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は47,255百万円と前年同期比6,496百万円（15.9%）の増収となり、営業利益は11,701百万円と前年同期比1,590百万円（15.7%）の増益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームバー（ファンモーター）、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。ステッピングモーターをはじめとするモーターでは自動車向けを中心に好調に推移し、売上は増加しました。一方、液晶用バックライトは、薄型技術に優位性を持つ当社への需要は、依然として堅調に推移しておりますが、スマートフォン市場の縮小により、売上は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は91,705百万円と前年同期比13,103百万円（△12.5%）の減収となり、営業利益は1,885百万円と前年同期比4,748百万円（△71.6%）の減益となりました。

ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が主な製品であります。ゲーム機器等の機構部品、スイッチ、保護IC等スマートフォン向け製品、アンテナ、通信モジュール、コネクタ等のほぼ全ての製品で堅調に推移しました。一方、カメラ用アクチュエータは、スマートフォン市場の縮小により、売上は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は73,900百万円と前年同期比24,568百万円（49.8%）の増収となり、営業利益は3,007百万円と前年同期比273百万円（△8.3%）の減益となりました。

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当第1四半期連結累計期間の売上高は178百万円と前年同期比8百万円（4.7%）の増収、営業損失は95百万円と前年同期比76百万円の改善となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等2,207百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は3,155百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は723,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,641百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産の増加並びに有形固定資産の増加であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は355,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,163百万円の増加となりました。その主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加であります。

なお、資本は367,699百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は49.8%と前連結会計年度末比0.8ポイント減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は83,247百万円と、前連結会計年度末に比べ5,530百万円減少しました。

当第1四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,907百万円の収入（前年同期は28,820百万円の収入）となりました。これは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、営業債権及びその他の債権、棚卸資産、営業債務及びその他の債務の増減によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、14,754百万円の支出（前年同期は8,688百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、5,567百万円の支出（前年同期は4,424百万円の支出）となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結会計期間以降も、各国の貿易政策、為替動向、地政学的リスク等、今後の世界経済の動向は不透明な状況にあります。

このような状況の中、現時点で予想可能な範囲で直近の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を以下のとおり変更いたします。

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	453,800百万円 (104.9%)	940,000百万円 (106.6%)
営業利益	34,000百万円 (82.1%)	85,000百万円 (123.4%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	26,300百万円 (83.5%)	66,000百万円 (131.1%)

() は対前期比率

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

この基本方針の下、前期の配当は、連結業績にもとづき、中間期に13円、期末に13円の1株当たり年間配当26円を行いました。このうち、当期の中間配当金、期末配当金に関しましては、連結配当性向20%程度を目処に決定する予定です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	88,777	83,247
営業債権及びその他の債権	160,350	152,911
棚卸資産	150,774	169,074
その他の金融資産	21,818	20,656
その他の流動資産	9,018	16,156
流動資産 合計	430,737	442,044
非流動資産		
有形固定資産	224,016	233,368
のれん	8,509	8,435
無形資産	9,997	9,884
その他の金融資産	16,546	15,235
繰延税金資産	13,505	14,066
その他の非流動資産	248	167
非流動資産 合計	272,821	281,155
資産 合計	703,558	723,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	107,027	123,890
社債及び借入金	80,738	79,931
その他の金融負債	1,748	7,133
未払法人所得税等	7,458	6,304
引当金	391	177
その他の流動負債	42,230	37,000
流動負債 合計	239,592	254,435
非流動負債		
社債及び借入金	75,733	76,163
その他の金融負債	5,393	5,356
退職給付に係る負債	16,092	15,771
引当金	411	446
繰延税金負債	1,709	1,946
その他の非流動負債	1,407	1,383
非流動負債 合計	100,745	101,065
負債 合計	340,337	355,500
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	134,615	134,829
自己株式	△9,496	△9,444
利益剰余金	154,778	160,212
その他の資本の構成要素	7,935	6,482
親会社の所有者に帰属する持分 合計	356,091	360,338
非支配持分	7,130	7,361
資本 合計	363,221	367,699
負債及び資本合計	703,558	723,199

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	195,069	213,038
売上原価	155,366	175,663
売上総利益	39,703	37,375
販売費及び一般管理費	23,378	23,499
その他の収益	510	500
その他の費用	137	85
営業利益	16,698	14,291
金融収益	405	390
金融費用	927	511
税引前四半期利益	16,176	14,170
法人所得税費用	3,572	3,182
四半期利益	12,604	10,988
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,603	10,886
非支配持分	1	102
四半期利益	12,604	10,988
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	29.77	25.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	29.12	25.40

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	12,604	10,988
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	561	△510
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,634	△398
キャッシュ・フロー・ヘッジ	10	△416
税引後その他の包括利益	4,205	△1,324
四半期包括利益	16,809	9,664
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,680	9,433
非支配持分	129	231
四半期包括利益	16,809	9,664

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2017年4月1日 残高	68,259	140,731	△1,345	112,638	313	968
四半期利益	—	—	—	12,603	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,506	10
四半期包括利益	—	—	—	12,603	3,506	10
自己株式の取得	—	—	△8	—	—	—
自己株式の処分	—	158	39	—	—	—
配当金	—	—	—	△2,963	—	—
株式報酬取引	—	△5	5	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	153	36	△2,963	—	—
2017年6月30日 残高	68,259	140,884	△1,309	122,278	3,819	978

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本 合計	
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計			資本	合計
2017年4月1日 残高	2,755	4,036	324,319	5,029	329,348	
四半期利益	—	—	12,603	1	12,604	
その他の包括利益	561	4,077	4,077	128	4,205	
四半期包括利益	561	4,077	16,680	129	16,809	
自己株式の取得	—	—	△8	—	△8	
自己株式の処分	—	—	197	—	197	
配当金	—	—	△2,963	—	△2,963	
株式報酬取引	—	—	0	—	0	
所有者との取引額等合計	—	—	△2,774	—	△2,774	
2017年6月30日 残高	3,316	8,113	338,225	5,158	343,383	

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 対の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2018年4月1日 残高	68,259	134,615	△9,496	154,778	4,280	99
四半期利益	-	-	-	10,886	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△527	△416
四半期包括利益	-	-	-	10,886	△527	△416
自己株式の取得	-	-	△1	-	-	-
自己株式の処分	-	227	40	-	-	-
配当金	-	-	-	△5,452	-	-
株式報酬取引	-	△13	13	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	214	52	△5,452	-	-
2018年6月30日 残高	68,259	134,829	△9,444	160,212	3,753	△317

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本 合計
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計			
2018年4月1日 残高	3,556	7,935	356,091	7,130	363,221
四半期利益	-	-	10,886	102	10,988
その他の包括利益	△510	△1,453	△1,453	129	△1,324
四半期包括利益	△510	△1,453	9,433	231	9,664
自己株式の取得	-	-	△1	-	△1
自己株式の処分	-	-	267	-	267
配当金	-	-	△5,452	-	△5,452
株式報酬取引	-	-	0	-	0
所有者との取引額等合計	-	-	△5,186	-	△5,186
2018年6月30日 残高	3,046	6,482	360,338	7,361	367,699

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	16,176	14,170
減価償却費及び償却費	7,295	7,754
株式報酬費用	877	△472
受取利息及び受取配当金	△347	△346
支払利息	644	242
固定資産除売却損益 (△は益)	△13	△25
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,374	8,584
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,918	△18,307
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	18,347	12,610
その他	△4,375	△5,374
小計	30,060	18,836
利息の受取額	231	259
配当金の受取額	93	85
利息の支払額	△210	△312
法人所得税の支払額	△1,354	△3,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,820	14,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△519	119
有形固定資産の取得による支出	△8,361	△14,888
有形固定資産の売却による収入	334	290
無形資産の取得による支出	△219	△267
有価証券の取得による支出	△67	△389
有価証券の売却及び償還による収入	106	319
その他	38	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,688	△14,754

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△922	1,235
長期借入れによる収入	—	1,100
長期借入金の返済による支出	△699	△2,700
自己株式の処分による収入	197	267
自己株式の取得による支出	△8	△1
配当金の支払額	△2,963	△5,452
その他	△29	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,424	△5,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	638	△116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,346	△5,530
現金及び現金同等物の期首残高	78,950	88,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,296	83,247

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期財務諸表に係る法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、当社グループは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除く顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に分配する。

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

IFRS第15号の適用にあたっては、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。この適用による当社グループの業績及び財政状態に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	40,759	104,808	49,332	170	—	195,069
セグメント間の売上高	2,782	1,455	286	267	△4,790	—
合計	43,541	106,263	49,618	437	△4,790	195,069
セグメント利益又は損失(△)	10,111	6,633	3,280	△171	△3,155	16,698
金融収益	—	—	—	—	—	405
金融費用	—	—	—	—	—	927
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	16,176

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	47,255	91,705	73,900	178	—	213,038
セグメント間の売上高	1,378	1,577	332	524	△3,811	—
合計	48,633	93,282	74,232	702	△3,811	213,038
セグメント利益又は損失(△)	11,701	1,885	3,007	△95	△2,207	14,291
金融収益	—	—	—	—	—	390
金融費用	—	—	—	—	—	511
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	14,170

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用(前第1四半期連結累計期間△3,155百万円、当第1四半期連結累計期間△2,207百万円)であります。

3. 補足情報



2018年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年8月3日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社
 コード番号 6479 URL <http://www.minebeamitsumi.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 米田 聡 (TEL) 03-6758-6711

上場取引所 東 名

(百万円未満四捨五入)

2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	881,413	39.0	68,902	14.2	66,855	10.5	50,563	△3.5	50,326	△3.8	54,841	9.6
2017年3月期	633,991	3.6	60,361	9.4	60,478	18.1	52,411	33.3	52,293	33.8	50,050	391.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	119.61	117.02	14.8	9.9	7.8
2017年3月期	136.40	134.32	18.9	10.9	9.5

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 △32百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	703,558	363,221	356,091	50.6	849.15
2017年3月期	645,587	329,348	324,319	50.2	766.13

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	92,201	△54,853	△27,026	88,777
2017年3月期	82,692	△508	△30,721	78,950